



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 Jトラスト株式会社

コード番号 8508 URL <http://www.it-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,490	22.4	△1,951	—	△1,585	—	△2,789	—
27年3月期第1四半期	15,928	9.5	△358	—	△294	—	△395	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △3,687百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △2,306百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△23.60	—
27年3月期第1四半期	△3.35	—

(注) 平成27年3月期第1四半期及び平成28年3月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	536,835	189,887	34.2	1,554.35
27年3月期	540,718	194,865	34.8	1,591.09

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 183,784百万円 27年3月期 188,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,900	—	7,500	—	4,700	—	39.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年3月期より国際会計基準(IFRS)の任意適用を予定しているため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成27年3月期の実績値に対する増減率は、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	118,648,154 株	27年3月期	118,589,354 株
28年3月期1Q	409,636 株	27年3月期	409,540 株
28年3月期1Q	118,205,094 株	27年3月期1Q	117,992,493 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページ(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、平成27年8月13日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料は、開催後当社ホームページで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、米国経済の回復が顕著になる一方で、ギリシャによる債務問題や中国経済の成長力鈍化など様々な不安定要素が存在し、世界経済は先行き不透明な状況が続きました。特に、アジア諸国においては、米国の金融政策への懸念から、時として為替レートの急激な変動等が生じるなど、景気に加速感の乏しい展開となっております。また、わが国経済においても、政府・日銀による金融・経済政策等を背景に一部企業収益の向上や雇用情勢の改善等が見られましたが、一方では、円安の影響や実質賃金の低下、消費税増税後の節約志向の影響等から、消費者マインドの冷え込みが長期化していることに伴う一部企業における業績懸念など、先行きについては楽観できない状況となっております。

このような環境のなか、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、特に、大きな経済成長が今後とも期待できるアジア地域において、事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるよう事業展開を行っていくことを今後の主要な課題としております。そこで、更なる経営基盤強化と持続的な成長を図るため、「既存概念にとらわれないファイナンシャルサービスを提供する企業体を目指す」のグループビジョンの下、その実現に向けた中期経営計画を策定いたしました。

当第1四半期連結累計期間では、この中期経営計画のロードマップとなる、従来の短期的なM&A型の事業拡大から、銀行業を中心とした持続的な利益拡大へのステージアップを目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取組んでまいりました。

(i) 東南アジアでの事業展開について

当社グループは、東アジア諸国及びASEAN域内諸国において、「Jトラスト」ブランドを統一的に使用し、ブランド価値を向上させるとともに、アジア地域におけるネットワーク効果の最大化による業績への貢献を企図しており、その一環として、インドネシアにおいて、2014年11月に株式取得した同国の商業銀行PT Bank Mutiara Tbk. について、「Jトラスト」を同行名の一部に使用し、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラストインドネシア銀行」という。)に商号変更を行いました。

また、タイにおいて、JTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「JTA」という。)を通じて、上場会社であるGroup Lease PCLの転換社債の引受を行いました。今後は、Jトラストインドネシア銀行からのファイナンスの提供や、持続的成長が見込まれるインドネシア国内における販売金融事業の共同展開、当社グループが東南アジア地区で事業展開を図る際の業務提携等を通じてお互いの事業シナジーを追求してまいります。

(ii) 韓国での事業展開について

当社グループは、2015年1月にJT貯蓄銀行株式会社(以下、「JT貯蓄銀行」という。)、2015年3月にJTキャピタル株式会社(以下、「JTキャピタル」という。)の株式を取得したことにより、貯蓄銀行業、債権買取及び回収事業、リース・割賦事業を傘下に持つ総合金融グループとなり、韓国において総合金融サービスを展開する上での事業基盤の整備が図れたものと考えております。今後、更なる成長を目指して、親愛貯蓄銀行株式会社の現在の認知度を維持しつつ、韓国においても「Jトラスト」ブランド価値の向上、ネットワーク効果の最大化による業績への貢献等を総合的に考慮して2015年7月にJT親愛貯蓄銀行株式会社(以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。)に商号変更を行いました。

(iii) 国内での事業展開について

当社は、2015年5月に、ビットコイン取引所を営むBTCボックス株式会社(以下、「BTCボックス」という。)が第三者割当により発行した普通株式を引き受けたことにより、引受後の議決権割合は26.46%となり、BTCボックスを持分法適用関連会社といたしました。当社は、BTCボックスが営むビットコイン取引所事業の拡大にとどまらず、ビットコインを活用した新たなビジネスの創出に向けて、BTCボックスに対して、資金や人的資源の提供を行うとともに、両社の強みを生かして、インターネット決済とリアル決済の融合に注力して参ります。具体的には、海外取引所の創設による低コストでの国際送金や、新興国における新たな決済システムの構築、ネットFX取引のようなビットコインを活用した新規ビジネスの創出に向けたシステム構築等に取り組み、双方の企業価値の向上に努めて参ります。

また、資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を発表いたしました。取得時期については適切に判断し、今後、株主価値の最大化に向けてバランスのとれた資本配分に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、2015年1月の「KCカード」ブランド譲渡による割賦立替金残高の減少で割賦立替手数料が減少したことや、韓国において、TA資産管理貸付有限会社（以下、「TA資産管理貸付」という。）、ネオラインクレジット貸付株式会社及びハイキャピタル貸付株式会社（以下、3社総称して「系列金融会社」という。）がJT親愛貯蓄銀行に貸付事業を譲渡したことにより貸付金利息が減少した一方で、同じくJT親愛貯蓄銀行が系列金融会社から貸付事業を譲受けたことや、前連結会計年度に取得したJT貯蓄銀行及びJトラストインドネシア銀行による銀行業における営業収益が増加したことや、さらに前連結会計年度に取得したハイライツ・エンタテインメント株式会社（旧 アイ電子株式会社、以下、「ハイライツ・エンタテインメント」という。）をはじめとする新規連結会社の事業収益が増加した結果、19,490百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

営業損益につきましては、前連結会計年度に取得した新規連結会社における営業費用が増加したうえ、従業員数の増加により人件費が増加したことや、長らくインドネシア預金保険機構の管理下にあったJトラストインドネシア銀行の再生に向け財務健全化を図るため、貸倒引当金を積み増したことや、取得に伴うのれん償却額が増加したこと等により販売費及び一般管理費が増加したことにより、1,951百万円の営業損失（前年同期は358百万円の営業損失）となりました。

経常損益につきましては、為替差益等を計上したものの1,585百万円の経常損失（前年同期は294百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡する意思決定を行ったことに伴い減損損失を計上したこと等により減少し、2,789百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は395百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 国内金融事業

（信用保証業務）

信用保証業務につきましては、株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）において取り扱っております。中期経営計画においては、不動産関連の保証事業に注力することを重点施策とし、2014年4月から賃貸住宅ローンに対する保証業務をスタートさせ、2015年2月には大手ハウスメーカー、フラット35代理店等と提携し、フラット35との協調融資型の賃貸住宅ローン保証業務の取り扱いを開始するなど、新たな保証スキームによる保証残高の積み上げを図っております。また、「KCカード」ブランドを譲渡したことにより、保証業務提携先は6行減少したものの、2015年6月末現在、地域金融機関5行と保証業務提携を行っており、今後は1行あたりの保証残高の積み上げを図ってまいります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では14,610百万円（前年同期比33.8%減）、有担保貸付に対する保証では23,821百万円（前年同期比14.9%増）となり、債務保証残高の合計では38,432百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

（債権回収業務）

国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社において取り扱っております。中期経営計画においては、債権回収事業の拡大を目指しており、高い回収力を背景に、国内サービサー数が減少する中、他サービサーのM&Aを通じた残存者利益を追求し、法人債権回収事業の強化や企業再生業務へも事業拡大を図ってまいります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における買取債権残高は3,665百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

（クレジット・信販業務）

クレジット・信販業務につきましては、主にJトラストカード株式会社において取り扱っております。クレジット会員数や顧客単価の増加を目的として、クレジットカードの決済機能を使った様々なサービスや商品を提供し、ショッピングクレジット、キャッシング及びローン等のサービス提供による収益確保に努めておりますが、融資残高は主に「KCカード」ブランドを譲渡したことやカードキャッシングにおける回収が進んだことにより大幅に減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は1,560百万円（前年同期比95.9%減）、長期営業債権は23百万円（前年同期比97.3%減）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は1,583百万円（前年同期比95.9%減）となりました。

(その他の金融業務)

国内のその他の金融業務につきましては、主に日本保証において取り扱っております。中期経営計画に基づき、当第1四半期連結累計期間に大規模な希望退職を実施したことにより、国内消費者金融事業から脱却し、軸足を不動産関連の保証事業に移しております。また、今後は、組織再編等により利息返還債務を完全分離し、偶発債務リスクを抑制してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における融資残高につきましては、事業者向けでは、商業手形では1,927百万円（前年同期比13.6%減）、営業貸付金では1,842百万円（前年同期比10.0%増）、長期営業債権では124百万円（前年同期比43.2%増）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では3,894百万円（前年同期比2.5%減）となりました。また、消費者向けでは、営業貸付金では4,259百万円（前年同期比31.0%減）、長期営業債権では717百万円（前年同期比46.1%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では4,976百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

以上の結果、国内金融事業における営業収益は2,860百万円（前年同期比45.2%減）、セグメント利益は903百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

② 韓国金融事業

(貯蓄銀行・キャピタル業)

J T親愛貯蓄銀行及びJ T貯蓄銀行が貯蓄銀行業務を、J Tキャピタルが割賦業務及びリース業務に従事しております。前期までの貯蓄銀行、キャピタル会社、債権回収会社の買収により、事業基盤は既に確立済みであり、今後は、各事業を有機的に連携させ、債権残高を積極的に積み増し、収益の拡大を目指しております。中期経営計画においては、優良な消費者向けローンの増大により収益性を向上させるとともに、大企業向けローン、有担保ローン、政府保証付きローンなどについても注力し貸出ポートフォリオの安定化を図ってまいります。銀行業における貸出金につきましては、韓国において2014年8月にJ T親愛貯蓄銀行が系列金融会社から貸付事業を譲受したことや、2015年1月にJ T貯蓄銀行を取得したこと、さらには、新規貸付件数及び残高が増加したこと等により大幅に増加しております。また、営業貸付金につきましても、J T親愛貯蓄銀行への貸付事業の譲渡により減少した一方、2015年3月にJ Tキャピタルを取得したことにより増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における融資残高は、銀行業における貸出金では146,734百万円（前年同期比239.4%増）となり、営業貸付金では50,435百万円（前年同期比35.2%増）、長期営業債権では1,696百万円（前年同期比12.2%減）、長期営業債権を含めた営業貸付金残高の合計では52,132百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

(債権回収業務)

主にT A資産管理貸付が不良債権の買取及び回収業務に従事しております。中期経営計画においては、高い回収力と適法性を背景に債権残高の積み増しを図り、企業買収を通じた債権買取の拡大を目指しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における買取債権残高は4,989百万円（前年同期は零）となりました。

以上の結果、韓国金融事業における営業収益は7,412百万円（前年同期比49.0%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期は1,298百万円のセグメント損失）となりました。

③ 東南アジア金融事業

インドネシアにおいて、Jトラストインドネシア銀行が銀行業務を行っております。中期経営計画においては、長期間にわたる預金保険機構下での体制にあった銀行の再生に取り組み、まずは、不良債権比率を引き下げて、財務健全性の向上に努めております。今後は、中小事業者・消費者向けローン残高の拡大による営業資産残高の拡大、調達金利の低減、海外ネットワークの活用による手数料収入の拡大など、収益拡大を図ってまいります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における銀行業における貸出金は72,777百万円（前年同期は零）となりました。

以上の結果、東南アジア金融事業における営業収益は3,227百万円（前年同期は零）、セグメント損失は2,519百万円（前年同期は零）となりました。

④ 総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業につきましては、株式会社ブレイクにおいてアミューズメント機器用品の製造・販売を、アドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）においてアミューズメント施設運営等を、ハイライツ・エンタテインメントがパチンコ・パチスロの周辺機器に関するコンピュータシステムの開発・製造・販売業務を行っております。中期経営計画において、総合エンターテインメント事業では、アドアーズにおいて、既存店舗と人気アニメ等のキャラクターコンテンツを絡めたコラボレーション企画等を積極的に実施して

おりますが、今後は既存店舗を媒介とするコンテンツ事業だけでなく、自社コンテンツの開発により、業容の拡大を図ってまいります。また、ハイライツ・エンタテインメントの取得により、今後、パチスロ機器の開発において、アドアーズの自社コンテンツを活用する等、グループを横断した総合アミューズメント事業の構築を目指します。

以上の結果、総合エンターテインメント事業における営業収益は3,905百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は44百万円（前年同期比76.3%減）となりました。

⑤ 不動産事業

不動産事業につきましては、一戸建分譲を中心にキーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）が、不動産アセット事業につきましては、アドアーズが取り扱っております。中期経営計画においては、キーノートが手掛ける住宅や商業施設に関する日本品質の企画・施工力をもとに、東南アジアでの当社グループ基盤を活かし、海外不動産事業の展開を視野にいれ、収益機会の拡大を目指してまいります。当期は、前期における消費税増税前の駆け込み需要の影響で、販売戸数が伸び悩むなど、やや不調に推移いたしました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は1,244百万円（前年同期比32.6%減）、セグメント利益は73百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業につきましては、シンガポールにおいて、J T Aが投資事業及び投資先の経営支援を、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を、キーノートが商業施設建築事業を、株式会社日本介護福祉グループ（2015年8月売却により連結子会社から除外）が介護事業を行っております。J T Aにつきましては、2015年3月にタイ証券取引所一部上場会社であるGroup Lease PCLの転換社債引受契約を締結するなど、成長著しい東南アジア地域で事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるような事業展開を企図しております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は1,097百万円（前年同期比113.7%増）、セグメント利益は111百万円（前年同期は33百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,883百万円減少し536,835百万円となりました。これは主に、J T 親愛貯蓄銀行やJトラストインドネシア銀行が保有する有価証券が21,325百万円増加したうえ、J T Aにおける保有有価証券の時価上昇やGroup Lease PCLの転換社債引き受けにより営業投資有価証券が5,206百万円増加した一方で、現金及び預金が8,696百万円、のれんが2,804百万円減少したうえ、韓国において、系列金融会社からのJ T 親愛貯蓄銀行への譲渡等により営業貸付金が8,778百万円、元金入金及び債権売却等により銀行業における貸出金が4,889百万円減少したこと等により減少したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,094百万円増加し346,947百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が5,406百万円、株式会社クレディアの売却により利息返還損失引当金が4,841百万円、日本保証の事業構造改革の進展により事業整理損失引当金が753百万円減少した一方で、J T キャピタルを取得したこと等により短期借入金13,020百万円増加したことにより増加したものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,978百万円減少し189,887百万円となりました。これは主に、剰余金の配当を590百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失を2,789百万円計上したことにより利益剰余金が3,380百万円減少したうえ、為替換算調整勘定が1,208百万円減少したことにより減少したものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より36円74銭減少し1,554円35銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.8%から0.6ポイント低下し34.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期の連結業績予想（IFRS基準）につきましては、2015年5月25日公表の業績予想から変更はありません。今後の動向により修正の必要性が生じた場合は、適切かつ速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ54百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が380百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,742	133,045
商業手形	2,355	1,927
営業貸付金	65,315	56,536
銀行業における貸出金	224,401	219,512
割賦立替金	1,395	1,560
買取債権	8,647	8,655
求償権	1,124	1,124
有価証券	17,874	39,199
営業投資有価証券	6,595	11,801
商品及び製品	2,688	2,606
仕掛品	515	911
その他	16,131	17,628
貸倒引当金	△20,525	△24,384
流動資産合計	468,260	470,126
固定資産		
有形固定資産	9,352	8,829
無形固定資産		
のれん	41,438	38,633
その他	5,664	4,880
無形固定資産合計	47,102	43,513
投資その他の資産		
長期営業債権	2,405	2,561
その他	23,690	15,152
貸倒引当金	△10,092	△3,349
投資その他の資産合計	16,002	14,364
固定資産合計	72,458	66,708
資産合計	540,718	536,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	2,226	1,877
1年内償還予定の社債	130	251
短期借入金	7,862	20,882
1年内返済予定の長期借入金	5,987	6,234
未払法人税等	1,157	1,973
銀行業における預金	287,452	282,045
訴訟損失引当金	200	—
利息返還損失引当金	1,089	541
事業整理損失引当金	905	152
その他	15,587	14,460
流動負債合計	322,598	328,418
固定負債		
社債	2,241	2,124
長期借入金	11,009	10,906
利息返還損失引当金	5,219	925
債務保証損失引当金	422	375
退職給付に係る負債	414	1,093
訴訟損失引当金	399	379
その他	3,546	2,725
固定負債合計	23,254	18,529
負債合計	345,853	346,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,604	53,611
資本剰余金	52,945	52,571
利益剰余金	73,709	70,329
自己株式	△197	△197
株主資本合計	180,062	176,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42	868
為替換算調整勘定	8,005	6,797
退職給付に係る調整累計額	9	△196
その他の包括利益累計額合計	7,972	7,469
新株予約権	167	180
非支配株主持分	6,663	5,922
純資産合計	194,865	189,887
負債純資産合計	540,718	536,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業収益	15,928	19,490
営業費用	7,739	9,918
営業総利益	8,188	9,571
販売費及び一般管理費	8,546	11,523
営業損失(△)	△358	△1,951
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	13
受取家賃	40	16
有価証券運用益	—	138
為替差益	35	251
雑収入	31	69
営業外収益合計	120	489
営業外費用		
支払利息	41	46
減価償却費	5	2
雑損失	11	73
営業外費用合計	57	123
経常損失(△)	△294	△1,585
特別利益		
固定資産売却益	3	2
事業整理損失引当金戻入額	5	—
違約金収入	2	9
その他	0	0
特別利益合計	11	12
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産廃棄損	84	4
減損損失	62	1,066
関係会社株式売却損	—	86
その他	—	12
特別損失合計	150	1,175
税金等調整前四半期純損失(△)	△434	△2,747
法人税、住民税及び事業税	374	1,147
法人税等調整額	△535	△770
法人税等合計	△161	377
四半期純損失(△)	△273	△3,124
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	121	△335
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△395	△2,789

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純損失(△)	△273	△3,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,012	858
為替換算調整勘定	979	△1,212
退職給付に係る調整額	△0	△207
その他の包括利益合計	△2,033	△562
四半期包括利益	△2,306	△3,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,437	△3,292
非支配株主に係る四半期包括利益	130	△394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南アジア 金融事業	総合エンター テインメント 事業	不動産事業	計
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,205	4,974	—	3,631	1,846	15,656
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17	—	—	11	0	28
計	5,222	4,974	—	3,642	1,846	15,685
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,011	△1,298	—	187	241	142

(単位:百万円)

	その他 (注)	合計
営業収益		
外部顧客への営業収益	271	15,928
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	241	270
計	513	16,198
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△33	109

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	142
「その他」の区分の損失(△)	△33
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)	△480
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△358

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれん)の金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南アジア 金融事業	総合エンター テインメント 事業	不動産事業	計
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,698	7,412	3,227	3,904	1,244	18,487
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	162	—	—	0	0	163
計	2,860	7,412	3,227	3,905	1,244	18,651
セグメント利益又は セグメント損失(△)	903	15	△2,519	44	73	△1,484

(単位:百万円)

	その他 (注)	合計
営業収益		
外部顧客への営業収益	1,002	19,490
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	94	258
計	1,097	19,748
セグメント利益又は セグメント損失(△)	111	△1,372

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に投資事業、商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,484
「その他」の区分の利益	111
セグメント間取引消去	11
全社費用(注)	△591
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,951

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他の事業において、介護事業を営む株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡する意思決定を行ったことに伴う減損処理により、当第1四半期連結累計期間において、減損損失982百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

その他の事業において、上記「固定資産に係る重要な減損損失」に記載の減損処理により、当第1四半期連結累計期間において、のれんが356百万円減少しております。

なお、上記「固定資産に係る重要な減損損失」の中のにれんの減損額も含めて記載しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理区分の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「金融事業」「不動産事業」「アミューズメント事業」「海外事業」の4区分から、「金融事業」の名称を変更し「国内金融事業」に、「アミューズメント事業」の名称を変更し「総合エンターテインメント事業」に、「海外事業」を細分化し「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」とし、「不動産事業」を加え、5区分にしております。

また、「海外事業」に属しておりました「海外投資事業」を「その他」に、「その他」に属しておりました「パチンコ・パチスロの周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売事業」を「総合エンターテインメント事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

1. 当社の連結子会社であるアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）は、2015年8月11日開催の取締役会において、同社の連結子会社である株式会社日本介護福祉グループ（以下、「日本介護福祉グループ」という。）の全保有株式を藤田英明氏（日本介護福祉グループ代表取締役）に譲渡することを決議いたしました。なお、今回の株式譲渡により、第2四半期連結会計期間から当社の連結子会社から除外されることとなります。その概要は次のとおりであります。

(1) 株式譲渡の理由

アドアーズは、通所介護事業等を行う日本介護福祉グループを2014年11月に子会社化することにより介護事業に参入し、さらに2015年4月に499百万円の追加出資を行い、居宅介護事業や教育機関開設等による成長を目指して参りました。これまでも一定のシナジー効果を創出したと認識しておりますが、昨今の業界及び同社を取り巻く事業環境が激変していく中で、改めて今後のアドアーズグループの戦略を再検討した結果、当面、アドアーズグループの中核事業である総合エンターテインメント事業に経営資源を注力すべきであるとの結論に達し、保有する日本介護福祉グループの全株式を譲渡することといたしました。

(2) 株式譲渡の概要

- | | |
|---------------|--|
| ① 譲渡対象会社の名称 | 株式会社日本介護福祉グループ |
| ② 譲渡対象会社の事業内容 | 主に「茶話本舗」ブランドによる通所介護事業の運営及び当該事業のフランチャイズ展開 |
| ③ 契約締結日 | 2015年8月11日 |
| ④ 株式譲渡実行日 | 2015年8月11日 |
| ⑤ 譲渡損益 | 本株式を譲渡（譲渡価額：50百万円）する意思決定を行ったことに伴う減損処理による減損損失982百万円として、当第1四半期連結会計期間に計上しております。 |

2. 当社は、2015年8月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して業績条件付募集新株予約権（有償ストック・オプション）を発行することを決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

新株予約権の割当日（発行日）	2015年9月30日
新株予約権の総数	8,640個（新株予約権1個につき100株）
新株予約権の発行価額	新株予約権1個につき1,600円 （新株予約権の目的である株式1株当たり 16円）
新株予約権の目的たる株式の種類および数	普通株式 864,000株
新株予約権の行使に際して出資される財産の額	1株当たり 954円
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	838,080,000円
新株予約権の行使の主な条件	(a) 2017年3月期の営業利益が15,100百万円を超過している場合 各新株予約権者に割当てられた本新株予約権の総数の20% (b) 2018年3月期の営業利益が、21,700百万円を超過している場合 各新株予約権者に割当てられた本新株予約権の総数の80% なお、(b)を達成した場合であっても、2017年3月期の営業利益が7,500百万円を下回っているときには、行使はできないものとする。
新株予約権の権利行使期間	2017年7月1日から2021年9月30日まで
新株予約権の割当対象者及び割当個数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 60名 8,640個

4. 補足情報

営業実績

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日現在)	
			金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
国内	消費者向業務	無担保貸付	6,920 (1,183)	7.4	4,631 (692)	1.7
		企業結合調整	△38	△0.0	△25	△0.0
		有担保貸付	616 (147)	0.6	370 (24)	0.1
		小計	7,499 (1,330)	8.0	4,976 (717)	1.8
	事業者向貸付業務	商業手形割引	2,237 (5)	2.4	1,933 (5)	0.7
		無担保貸付	683 (35)	0.7	383 (29)	0.1
		有担保貸付	1,071 (45)	1.1	1,577 (88)	0.6
		小計	3,992 (86)	4.2	3,894 (124)	1.4
	商業手形割引 合計		2,237 (5)	2.4	1,933 (5)	0.7
	営業貸付金 合計		9,254 (1,411)	9.8	6,937 (835)	2.5
合計		11,492 (1,417)	12.2	8,870 (841)	3.2	
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	39,174 (1,884)	41.7	14,498 (1,682)	5.2
		有担保貸付	67 (47)	0.1	32,239 (14)	11.5
		小計	39,241 (1,932)	41.8	46,738 (1,696)	16.7
	事業者向貸付業務	無担保貸付	— (—)	—	415 (—)	0.1
		有担保貸付	— (—)	—	4,978 (—)	1.8
		小計	— (—)	—	5,393 (—)	1.9
	営業貸付金 合計		39,241 (1,932)	41.8	52,132 (1,696)	18.6
	銀行業における貸出金	韓国	43,233 (—)	46.0	146,734 (—)	52.3
		インドネシア	— (—)	—	72,777 (—)	25.9
		小計	43,233 (—)	46.0	219,512 (—)	78.2
合計		82,475 (1,932)	87.8	271,644 (1,696)	96.8	
総合計		93,967 (3,349)	100.0	280,515 (2,538)	100.0	

(注) 1. () 内は内書きで長期営業債権であります。

2. 海外の事業者向貸付業務は、J Tキャピタル(株)で行っております。なお、前第4四半期連結会計期間に連結子会社となったため、前第1四半期連結会計期間末は記載しておりません。

(2) 割賦立替金残高

区分	前第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
割賦立替金残高	38,675 (870)	1,583 (23)

(注) 1. ()内は内書きで長期営業債権であります。

2. 前第4四半期連結会計期間において、「KCカード」ブランドを譲渡したことにより、当第1四半期連結会計期間末の割賦立替金残高が大幅に減少しております。

(3) 債務保証残高の内訳

区分	前第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日現在)	
	金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
無担保	22,055	51.5	14,610	38.0
有担保	20,740	48.5	23,821	62.0
合計	42,795	100.0	38,432	100.0

(4) 営業収益の内訳

(単位:百万円)

区分		前第1四半期 連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	
I. 貸付金利息・ 受取割引料					
1. 消費者向	(1) 無担保貸付	2,972	571	4,674	
	(2) 有担保貸付	19	362	80	
	消費者向計	2,992	933	4,755	
	2. 事業者向	(1) 商業手形割引	48	43	188
		(2) 無担保貸付	21	7	62
(3) 有担保貸付		29	65	117	
事業者向計	99	116	367		
小計		3,092	1,050	5,123	
II. 銀行業における営業収益					
1. 韓国		2,194	5,764	14,376	
2. インドネシア		—	3,227	—	
小計		2,194	8,992	14,376	
III. 買取債権回収高		710	766	3,439	
IV. 不動産事業売上高		1,846	1,244	5,821	
V. 総合エンターテインメント事業売上高		3,631	3,904	15,960	
VI. 割賦立替手数料		1,622	42	4,701	
VII. その他					
1. 受取手数料		68	143	273	
2. 受取保証料		650	454	2,443	
3. 償却債権取立益		1,174	1,392	4,809	
4. 預金利息		22	46	239	
5. その他の金融収益		309	171	1,051	
6. その他		605	1,280	5,041	
小計		2,830	3,489	13,858	
営業収益計		15,928	19,490	63,281	

(注) 1. 「VII. その他 5. その他の金融収益」は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結累計期間より、「V. アミューズメント事業売上高」に「パチンコ・パチスロの周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売事業売上高」を加え、「総合エンターテインメント事業売上高」としております。なお、前連結会計年度につきましては、当該変更を反映した数値を記載しております。